

本部拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考	
収入	經常経費寄附金収入	1,500,000	1,614,890	△ 114,890		
	受取利息配当金収入	180,000	179,784	216		
	その他の収入	4,540,000	5,411,538	△ 871,538		
	受入研修費収入	700,000	1,139,067	△ 439,067		
	雑収入	1,893,000	1,936,471	△ 43,471		
	雑収入	1,893,000	1,936,471	△ 43,471		
	助成金	1,947,000	2,336,000	△ 389,000		
	事業活動収入計 (1)	6,220,000	7,206,212	△ 986,212		
	事業活動による収支	支出				
		人件費支出	16,120,000	16,097,748	22,252	
役員報酬支出		7,263,000	7,241,000	22,000		
職員給料支出		6,577,000	6,576,480	520		
職員賞与支出		1,365,000	1,364,896	104		
法定福利費支出		915,000	915,372	△ 372		
事務費支出		21,713,000	21,564,542	148,458		
福利厚生費支出		209,000	208,964	36		
旅費交通費支出		144,000	144,396	△ 396		
研修研究費支出		497,000	505,469	△ 8,469		
事務消耗品費支出		390,000	386,434	3,566		
印刷製本費支出		9,603,000	9,563,901	39,099		
水道光熱費支出		235,000	235,000	0		
車両燃料費支出(事務)		38,000	30,160	7,840		
通信運搬費支出		208,000	204,608	3,392		
会議費支出		11,000	7,267	3,733		
広報費支出		1,258,000	1,260,304	△ 2,304		
手数料支出		5,996,000	5,965,859	30,141		
保険料支出		251,000	250,480	520		
賃借料支出		679,000	678,220	780		
土地・建物賃借料支出		87,000	86,562	438		
租税公課支出		160,000	99,303	60,697		
保守料支出		68,000	67,800	200		
渉外費支出		187,000	186,978	22		
諸会費支出		242,000	242,000	0		
雑支出		1,450,000	1,440,837	9,163		
雑支出		1,272,000	1,271,112	888		
中間的就労事業経費支出		178,000	169,725	8,275		
社会貢献事業費支出		300,000	8,322	291,678		
現物給付費支出		300,000	8,322	291,678		
事業活動支出計 (2)	38,133,000	37,670,612	462,388			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 31,913,000	△ 30,464,400	△ 1,448,600			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)					
	支出					
施設整備等支出計 (5)						
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)						
その他の活動による収支	収入					
	投資有価証券売却収入	50,000,000	50,000,000	0		
	拠点区分間繰入金収入	36,591,000	36,450,748	140,252		
	その他の活動収入計 (7)	86,591,000	86,450,748	140,252		
支出						
その他の活動支出計 (8)	0	0	0			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	86,591,000	86,450,748	140,252			
予備費支出 (10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	54,678,000	55,986,348	△ 1,308,348			
前期末支払資金残高 (12)	188,548,536	188,548,536	0			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	243,226,536	244,534,884	△ 1,308,348			

本部拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	経常経費寄附金収益	1,614,890	1,606,000	8,890
	その他の収益	2,336,000	2,101,000	235,000
	助成金	2,336,000	2,101,000	235,000
	サービス活動収益計 (1)	3,950,890	3,707,000	243,890
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	16,500,948	16,509,087	△ 8,139
	役員報酬	7,241,000	7,363,000	△ 122,000
	役員退職慰労引当金繰入	403,200	321,300	81,900
	職員給料	6,576,480	6,533,760	42,720
	職員賞与	1,364,896	1,355,309	9,587
	法定福利費	915,372	935,718	△ 20,346
	事務費	21,564,542	14,161,397	7,403,145
	福利厚生費	208,964	478,829	△ 269,865
	旅費交通費	144,396	138,954	5,442
	研修研究費	505,469	177,644	327,825
	事務消耗品費	386,434	440,844	△ 54,410
	印刷製本費	9,563,901	590,278	8,973,623
	水道光熱費	235,000	151,000	84,000
	車両燃料費 (事務)	30,160	34,309	△ 4,149
	修繕費		27,500	△ 27,500
	通信運搬費	204,608	291,463	△ 86,855
	会議費	7,267	10,380	△ 3,113
	広報費	1,260,304	1,438,853	△ 178,549
	手数料	5,965,859	7,123,121	△ 1,157,262
	保険料	250,480	250,480	0
	賃借料	678,220	643,110	35,110
	土地・建物賃借料	86,562	77,299	9,263
	租税公課	99,303	179,555	△ 80,252
	保守料	67,800	67,800	0
	渉外費	186,978	326,580	△ 139,602
	諸会費	242,000	241,000	1,000
雑費	1,440,837	1,472,398	△ 31,561	
雑費	1,271,112	1,235,788	35,324	
中間的就労事業経費	169,725	236,610	△ 66,885	
社会貢献事業費	8,322	134,779	△ 126,457	
現物給付費	8,322	134,779	△ 126,457	
サービス活動費用計 (2)	38,073,812	30,805,263	7,268,549	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 34,122,922	△ 27,098,263	△ 7,024,659	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	76,373	95,199	△ 18,826
	その他のサービス活動外収益	3,075,538	1,898,996	1,176,542
	受入研修費収益	1,139,067	835,939	303,128
	雑収益	1,936,471	1,063,057	873,414
	雑収益	1,936,471	1,063,057	873,414
サービス活動外収益計 (4)	3,151,911	1,994,195	1,157,716	
費用				
サービス活動外費用計 (5)				
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	3,151,911	1,994,195	1,157,716	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 30,971,011	△ 25,104,068	△ 5,866,943	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	36,450,748	30,019,203	6,431,545
	特別収益計 (8)	36,450,748	30,019,203	6,431,545
	費用			
	特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	36,450,748	30,019,203	6,431,545	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	5,479,737	4,915,135	564,602	
繰越				
前期繰越活動増減差額 (12)	235,679,101	230,763,966	4,915,135	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	241,158,838	235,679,101	5,479,737	
活動				
基本金取崩額 (14)				
その他の積立金取崩額 (15)				

本部拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減差額の部	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	241,158,838	235,679,101	5,479,737

本部拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	245,735,143	190,180,780	55,554,363	1,200,259	1,632,244	△ 431,985	
現金預金	245,350,613	185,183,123	60,167,490	1,176,659	1,601,744	△ 425,085	
事業未収金	68,232	109,000	△ 40,768	23,600	30,500	△ 6,900	
未収収益	0	47,014	△ 47,014				
前払金	0	4,510,000	△ 4,510,000				
前払費用	316,298	331,643	△ 15,345				
固定資産	1,212,954	51,316,365	△ 50,103,411	2,412,000	2,008,800	403,200	
基本財産				2,412,000	2,008,800	403,200	
その他の固定資産	1,212,954	51,316,365	△ 50,103,411	3,612,259	3,641,044	△ 28,785	
器具及び備品	504,002	504,002	0	純資産の部			
権利	598,952	598,952	0	基本金	2,177,000	2,177,000	
投資有価証券	0	50,103,411	△ 50,103,411	第1号基本金	2,177,000	2,177,000	
その他の固定資産	110,000	110,000	0	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	241,158,838	235,679,101	
				(うち当期活動増減差額)	5,479,737	4,915,135	
				純資産の部合計	243,335,838	237,856,101	
資産の部合計	246,948,097	241,497,145	5,450,952	負債及び純資産の部合計	241,497,145	5,450,952	

(単位:円)

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金…債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上する。
- ・役員退職慰労引当金…役員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度末までに負担すべき金額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 本部

イ 社会貢献事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 本部

イ 社会貢献事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	852,500	348,498	504,002
小計	852,500	348,498	504,002
合計	852,500	348,498	504,002

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,232	0	68,232
合計	68,232	0	68,232

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 村山苑
拠点区分 本部

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品	504,002	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	504,002	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0	
その他の固定資産計	504,002	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	504,002	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0	348,498	0	852,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	504,002	0	0	0	0	0	0	0	504,002	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。
2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑
拠点区分 本部

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰勞引当金	2,008,800	403,200 ()	0	0	2,412,000	
計	2,008,800	403,200 ()	0	0	2,412,000	

(単位:円)

本部拠点区分 資金収支明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	社会貢献事業			
収入					
経常経費寄附金収入	1,614,890		1,614,890		1,614,890
受取利息配当金収入	179,784		179,784		179,784
その他の収入	5,330,496	81,042	5,411,538		5,411,538
受入研修費収入	1,139,067		1,139,067		1,139,067
雑収入	1,855,429	81,042	1,936,471		1,936,471
雑収入	1,855,429	81,042	1,936,471		1,936,471
助成金	2,336,000		2,336,000		2,336,000
事業活動収入計(1)	7,125,170	81,042	7,206,212		7,206,212
事業活動による収支					
支出					
人件費支出	9,005,000	7,092,748	16,097,748		16,097,748
役員報酬支出	7,241,000		7,241,000		7,241,000
職員給料支出	1,764,000	4,812,480	6,576,480		6,576,480
職員賞与支出		1,364,896	1,364,896		1,364,896
法定福利費支出		915,372	915,372		915,372
事務費支出	21,564,542		21,564,542		21,564,542
福利厚生費支出	208,964		208,964		208,964
旅費交通費支出	144,396		144,396		144,396
研修研究費支出	505,469		505,469		505,469
事務消耗品費支出	386,434		386,434		386,434
印刷製本費支出	9,563,901		9,563,901		9,563,901
水道光熱費支出	235,000		235,000		235,000
車両燃料費支出(事務)	30,160		30,160		30,160
通信運搬費支出	204,608		204,608		204,608
会議費支出	7,267		7,267		7,267
広報費支出	1,260,304		1,260,304		1,260,304
手数料支出	5,965,859		5,965,859		5,965,859
保険料支出	250,480		250,480		250,480
賃借料支出	678,220		678,220		678,220
土地・建物賃借料支出	86,562		86,562		86,562
租税公課支出	99,303		99,303		99,303
保守料支出	67,800		67,800		67,800
渉外費支出	186,978		186,978		186,978
諸会費支出	242,000		242,000		242,000
雑支出	1,440,837		1,440,837		1,440,837
雑支出	1,271,112		1,271,112		1,271,112
中間的就労事業経費支出	169,725		169,725		169,725
社会貢献事業費支出		8,322	8,322		8,322
現物給付費支出		8,322	8,322		8,322
事業活動支出計(2)	30,569,542	7,101,070	37,670,612		37,670,612
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,444,372	△7,020,028	△30,464,400		△30,464,400
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
投資有価証券売却収入	50,000,000		50,000,000		50,000,000
拠点区分間繰入金収入	36,450,748		36,450,748		36,450,748
サービス区分間繰入金収入		7,092,748	7,092,748	△7,092,748	0
その他の活動収入計(7)	86,450,748	7,092,748	93,543,496	△7,092,748	86,450,748
サービス区分間繰入金支出	7,092,748		7,092,748	△7,092,748	0
その他の活動支出計(8)	7,092,748		7,092,748	△7,092,748	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	79,358,000	7,092,748	86,450,748	0	86,450,748
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	55,913,628	72,720	55,986,348	0	55,986,348
前期末支払資金残高(11)	187,570,312	978,224	188,548,536		188,548,536
当期末支払資金残高(10)+(11)	243,483,940	1,050,944	244,534,884	0	244,534,884

本部拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	本部	社会貢献事業				
収益	経常経費寄附金収益	1,614,890		1,614,890	1,614,890	
	その他の収益	2,336,000		2,336,000	2,336,000	
	助成金	2,336,000		2,336,000	2,336,000	
	サービス活動収益計(1)	3,950,890		3,950,890	3,950,890	
サービス活動増減の部 費用	人件費	9,408,200	7,092,748	16,500,948	16,500,948	
	役員報酬	7,241,000		7,241,000	7,241,000	
	役員退職慰労引当金繰入	403,200		403,200	403,200	
	職員給料	1,764,000	4,812,480	6,576,480	6,576,480	
	職員賞与		1,364,896	1,364,896	1,364,896	
	法定福利費		915,372	915,372	915,372	
	事務費	21,564,542		21,564,542	21,564,542	
	福利厚生費	208,964		208,964	208,964	
	旅費交通費	144,396		144,396	144,396	
	研修研究費	505,469		505,469	505,469	
	事務消耗品費	386,434		386,434	386,434	
	印刷製本費	9,563,901		9,563,901	9,563,901	
	水道光熱費	235,000		235,000	235,000	
	車両燃料費(事務)	30,160		30,160	30,160	
	通信運搬費	204,608		204,608	204,608	
	会議費	7,267		7,267	7,267	
	広報費	1,260,304		1,260,304	1,260,304	
	手数料	5,965,859		5,965,859	5,965,859	
	保険料	250,480		250,480	250,480	
	賃借料	678,220		678,220	678,220	
	土地・建物賃借料	86,562		86,562	86,562	
	租税公課	99,303		99,303	99,303	
	保守料	67,800		67,800	67,800	
	渉外費	186,978		186,978	186,978	
	諸会費	242,000		242,000	242,000	
	雑費	1,440,837		1,440,837	1,440,837	
	雑費	1,271,112		1,271,112	1,271,112	
	中間的就労事業経費	169,725		169,725	169,725	
	社会貢献事業費		8,322	8,322	8,322	
	現物給付費		8,322	8,322	8,322	
	サービス活動費用計(2)	30,972,742	7,101,070	38,073,812		38,073,812
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 27,021,852	△ 7,101,070	△ 34,122,922		△ 34,122,922
	サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	76,373		76,373	76,373
その他のサービス活動外収益		2,994,496	81,042	3,075,538	3,075,538	
受入研修費収益		1,139,067		1,139,067	1,139,067	
雑収益		1,855,429	81,042	1,936,471	1,936,471	
雑収益		1,855,429	81,042	1,936,471	1,936,471	
サービス活動外収益計(4)		3,070,869	81,042	3,151,911		3,151,911
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,070,869	81,042	3,151,911		3,151,911
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 23,950,983	△ 7,020,028	△ 30,971,011		△ 30,971,011

サービス区分間繰入金明細書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑
 拠点区分 本部

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
本部	社会貢献事業	本部収入	7,092,748	社会貢献事業(生活相談所) 運営資金

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊸)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。